

平成 12 年度 経済活性化特別委員会 提言

「地方分権と地域活性化」

～地方分権は地域から日本を変える～

財団法人 社会経済生産性本部

提言の骨子

提言 1 . 地方課税権の拡大と道州制を実現せよ

地方自治体の自立性を高めるために、地方交付税制度を廃止し地方政府の課税権拡大に向けて、国税を地方税に移し変える。

明治維新以来踏襲されてきた国指導型 行政、政治、経済、社会システムを見直し国と地方を対等な関係にする。

国道、港湾、空港、新幹線、河川、ダム、砂防、急傾斜地、下水道、公園、圃場整備、農地開発、埋め立てなどの国の公共事業は概ね蓋成しており、GDPの7%のウエイトを持っていた公共事業：公的資本形成をGDP比2%に引き下げる。
市町村合併を促進し、現行3300の地方自治体を1000程度に合併し、道州制に改める。

21世紀型地方自治制度；支出に見合う財源の確保
交付税制度の地域自立阻害効果を除く

提言 2 . 財政投融资制度の根本的改革が急務

郵便貯金が自主運用をするという意味はこの資金が市場原理に基づいて運用されることに他ならない。郵便貯金の自主運用は自治体の公共サービス供給の原資とする。

従来の公共事業は採算性や効率面の評価に問題を含むものが多かった。公共事業として実施することが真に社会的価値のあるものかを問う事業評価制度の導入が急務である。

提言３．地方分権の要諦は財源分権である

地方分権推進委員会による地方分権改革は、機関委任事務廃止によって、行政の権限を地方自治体に大きく移行させた。しかし、行政権限の所在が変化したとしても、財源の所在が変わらなければ、根本的な地方分権にはなりえない。税財源の国と地方公共団体との間の配分には抜本的改革が必要である。

国が地方へ中央の政策を実現するために恩恵的に付与する補助金は、地方にとってはひも付き財源で自分の自由には使えないため、長期的には硬直化・非効率な使い途になりやすく、補助事業にかかわる財政支出が地方の財政を逼迫させるものになっている。こうした国庫補助金は廃止すべきである。

地方公共団体は自らの税収入等で財源を獲得することができなくても、国からの交付税財源を頼みにすることができるため、モラルハザードに陥りやすい。少なくとも、条件不利地域等、地域内での税収確保が困難な地域を除いて、多くの地域では、地方の自己責任を貫徹し、国からの財源付与に頼らない財源の自立を実現すべきである。

国の法令が地方公共団体が行うべき仕事の内容を詳細に定めている場合には、地方には法令遵守義務が存するため、地方公共団体は自主的な工夫によっても、そこに割り当てる支出を削減することができない。今後は、国の立法による画一化が地方分権の障害となることが考えられる。国の法令は、できる限り地方公共団体の自主性が発揮できるような柔軟な形で定められるのが望ましく、各地方公共団体は条例等によって、自ら工夫して仕事を処理するべきである。

地方公共団体は公共サービスの供給にあたって、限られた財源をいかに効率よく使うかという視点が従来以上に必要になる。それと共に、徹底した情報公開の下で地方公共団体と地方住民は自己決定・自己責任の原則に基づいた行政を確立する必要がある。

世界で２０００地域で行っている地域の中でだけ通用する通貨を発行し、地方が発券を保証する制度を導入する。

提言４．財政構造改革には徹底した情報公開と説明責任が不可欠

税収の落ち込みと相次ぐ景気対策による財政支出とが相俟って、日本の財政は、国、地方を問わず危機的な状況に陥りつつある。官主導型の財政制度に決別し、新たな財政システムを構築すべきであり、それは様々な軋轢を乗り越えて「小さな政府」を実現させることである。

「小さな政府」の実現とは、痛みを伴う「財政構造改革」を断行することを意味し、福祉や地方振興に対する公的資金の削減等国民に犠牲を強いるものである。これらの施策に対する国民の支持を得るためには、国民への徹底した「情報公開」と「説明責任（accountability）」を高める必要がある。

最小の財政負担で社会資本整備を行うためには、PFI（Private Finance Initiative）による社会資本整備や中心市街地活性化におけるタウンマネージメント等の官民

パートナーシップを事業の基礎に据える。

小さな政府の実現に向けて、行政サービスの提供は効率化と民間主導原則のもと、民営化を目指す。これは、官民が明確な契約に基づき権利と義務を有する新契約国家を目指すことである。

提言５．自治体はプロジェクトファイナンスによる資金調達を基本とする

官主導型の事業計画では、資金計画や事業収支計画の面において妥当性を欠いているものが多かった。厳密で現実性のある事業収支計画の策定のために、今後、自治体の資金調達はプロジェクトファイナンス方式を基本とする。

プロジェクトファイナンス方式による資金調達は、政策決定を「密室」から「市場原理」に移行することになる。地方自治体は、政策決定にあたってＣＢＡ（費用便益分析）等による政策評価制度を確立するとともに、政策の意思決定や執行、監査などの各々の段階で情報開示と透明性の確保が求められることになる。

現在の官庁会計制度である形式的単年度主義は、支出を効率化するインセンティブに著しく欠けている。多様化する行政サービスへの適応と政策評価制度を運用するために、効果・コスト評価の視点で官庁会計制度を改革すべきである。

提言６．ＩＴ革命は地域から日本を変える

ＩＴ革命の意義は、単に情報・通信といった部門の技術進歩を意味するだけではなく、それを基盤とした様々な経済活動の生産性の向上をもたらし、また新たなビジネスモデルの創出をはじめとした商慣行の変革、産業自体の変化をもたらすことにある。

我が国のＩＴ革命推進は、明治政府以来の政府主導型を廃し、政官財依存体質を脱却すべきである。

これからの社会がよりＩＴに関する知識・能力を必要とするものになることは明白である。そうした時代にＩＴ弱者とも言える中高年齢層の失業は大きな問題になる可能性がある。ＩＴの弱者のＩＴスキルアップのために教育の機会、設備を充実させる必要がある。その際には、民間主導でバウチャー制度を採用すべきである。

我が国の経済を活性化するためには、ＩＴによる新規企業の創造が不可欠である。ＳＯＨＯなど、新しいビジネスモデルが普及する環境を整備する必要がある。

情報化がめざましく進展し、グローバルな競争が地球上のあらゆる市場に浸透しつつある今日の環境条件の下で、地域経済が自立してゆくために最も重要な条件は、その地域の独自性を生かしたユニークな産業活動を振興してゆくことである。ＩＴ革命は地方から日本を変える可能性を持っている。

以 上